

# 様々な分野の皆様との連携を深め、活動を進化させる

## 重点課題

今年度は3ヶ年計画の最終年にあたり、引き続き「先進性・独自性のソフト開発による、戦略的な普及活動への転換」という方針のもと、以下の3つの重点課題に取り組んできました。

- 1) 教育ソフトウェアの開発と導入
- 2) 普及活動の変革と進化
- 3) 海外における二輪事故低減の実現

### 1) 教育ソフトウェアの開発と導入

#### 『幼児への新たな教育プログラムの開発』

交通安全は日常生活の中でとても身近なものであり、行動範囲が広がる前の幼児から教育していくことが重要です。しかし、幼少期の子どもにとって交通安全教育は一般的に堅苦しく、興味がわきにくいものといえます。そこで、私どもは子どもが交通安全について「学ぶ」ことに加え、「楽しい」「おもしろい」と感じられるようにすることが効果的だと考えました。そして、子どもが楽しく安全意識を醸成できる新たな交通安全教育プログラムを開発しました。このプログラムは幼児を対象にオリジナル交通安全アニメーションを活用し、指導者との対話を通じて危険予測能力を養うことをめざしています。また、導入部分では、子どもが身体を動かしながら楽しく安全行動を学べる体操も取り入れています。

開発にあたっては、地域で指導にあっている交通指導者の皆様や幼稚園・保育園の先生方からご意見をいただき、現場で使いやすい、子どもに効果のあるものとして検討を重ねました。改めましてご協力いただきました皆様に厚く御礼を申し上げます。また、現在、児童向けの教育プログラムの開発にも着手しています。こちらも幼児向けと同様に、現場の交通指導者の皆様からのご意見をいただき、Hondaらしい教育プログラムの完成をめざしています。

#### 『SAFETY MAPの活用領域の拡大に向けて』

SAFETY MAPは地域住民の皆様をはじめ、小・中学校や企業などの団体が地域の安全活動に活用できることを目的としたソーシャルマップです。私どもは、SAFETY MAPの情報をもとにした道路環境の改善提案によって1件でも事故を減らすための取り組みを進めています。3月には大阪府警察本部と交通事故防止対策の推進に関する協定を締結し、SAFETY MAPを活用した交通事故分析など相互に協力することとなりました。具体的には、SAFETY MAPに表示される急ブレーキ多発地点データを、同府警本部の交通事故分析用地図データ内に反映し、より多面的な事故分析に活用するなど、交通事故防止対策につなげていただいています。さらに今後、長野県警察本部とも同様の協定を締結する予定で、活用領域は広がっています。

### 2) 普及活動の変革と進化

#### 『障がいのある方を対象にした安全運転の取り組み』

脳卒中などにより高次脳機能障がいとなった方がクルマの運転を再開しようとした時、その方の運転能力を評価できる医療機関はまだ少ないのが現状です。それは運転の可否判断に必要な評価項目や基準が明確にされていないからです。そこで、私どもは、長年蓄積してきた安全運転教育のノウハウを活かし、医療関係者の運転可否判断をサポートするためのソフトやプログラムを開発し、普及に努めています。

現在、実車による運転評価や訓練をサポートするための「自操安全運転プログラム」を全国にあるHondaの交通安全センターで提供しています。しかし、運転復帰をめざす方にとって最も身近な場所は近隣にある自動車教習所です。そのため、「自操安全運転プログラム」を身近な自動車教習所で受講できるようにする体制づくりも進めています。さらに、地域における運転復帰プロセス構築を支援するための活動にも取り組んでいます。運転復帰をめざす方が実車による訓練を始める前に運転能力を評価する方法と判断基準の明確化を目的に、四国4県の病院・リハビリセンターの皆様とプロジェクトを立ち上げ、今年は多くの病院などで実践可能な評価方法を確立することができました。プロジェクトでは、

この成果を四国4県だけでなく、全国で同じ課題を抱える病院にも拡げていきたいと考えています。

また、高齢化が進むことで病院や福祉施設へのクルマによる送迎も増えており、送迎時における利用者の安心安全の確保にも取り組んでいます。私どもは送迎運転者を対象にした「移送安全運転プログラム」を開発し、送迎サービスを提供する団体などに活用していただいています。群馬県や山形県では今年から、送迎を担う運転者への実技講習として、この「移送安全運転プログラム」を取り入れました。

#### 『交通安全の普及拡大に向けた場と機会の創出』

#### ●地域に密着した販売会社の交通安全活動への支援

お客様との接点であるHonda Cars（四輪販売会社）との連携を強化し、各社の交通安全活動の活性化を進めています。この背景には販売拠点のある地域社会にも活動の輪を拡げ、お客様だけでなく地域の皆様も守りたいという想いがあります。

その一環として、Honda Cars各社のスタッフがHondaの幼児向け交通安全教育プログラム「あやとりい ひよこ編」の研修を受講し、そのスタッフがショールームに来店いただいたお子様や、近隣の幼稚園・保育園の園児に交通安全教室を行うなどの地域に密着した活動を展開しているところで

また、これらの安全活動に加えて、店頭でお客様への安全アドバイスができるセーフティコーディネーターというHondaの社内資格の研修体制も見直しました。Hondaの創業当時から現在まで受け継がれている交通安全に対する理念を正しく理解していただける内容とし、Honda Cars各社が自主開催できるように改定しました。

#### ●交通安全教育の普及拡大に向けた取り組み

交通安全教育の場と機会の拡大に向け、私どもは地域や学校との連携も進めています。昨年11月に私どもが開発した高齢歩行者プログラムは今年から本格的に全国各地への普及を開始しました。2015年の交通事故死者数に占める高齢者（65歳以上）の割合は54.6%で、これを状態別にみると歩行中が半数近く（47.6%）を占めています。このプログラムをより多くの地域指導者の皆様に普及させることで、少しでも高齢者の歩行中の死者数低減に寄与していきたいと考えています。

2012年にスタートした高校生交通安全教育は5年目を迎えました。今年は、高校の先生方が自主的に座学や実技による自転車教育ができるように指導マニュアルを作成し、活動意志のある高校へ提供しています。このマニュアルが、高校における交通安全教育の一助になればと思います。

### 3) 海外における二輪事故低減の実現

海外では、お客様や地域社会へ交通安全を伝える活動は、Hondaの海外事業所が主体となって展開しており、私どもはこうした活動を支援しています。日本の交通安全センターが海外事業所の二輪指導者を養成する研修の、カリキュラム、フィードバック方法、教材を刷新。指導力、企画運営力の強化に重点をおくことで、活動の中核となる指導者の養成に資することができます。これまでに5カ国がこの研修を受けました。また、タイにおけるHondaの販売会社A.P.Hondaが7月にチェンマイとプーケットの2か所に新たに交通安全施設を開設しました。ここに新規採用された人材をインストラクターとして養成するための研修にも協力しました。

## 今後に向けて

さて、本年までの中期3ヶ年計画では、以上3つの重点課題に取り組み、それぞれが形となり普及が始まりました。今後も交通環境ニーズに合わせて、様々な活動を進化・発展させたいと考えております。Hondaのグローバルスローガン「Safety for Everyone」すべての人の安全を目指して、私どもは引き続き活動を推進していきます。

\*各重点課題の活動内容の詳細につきましては、次ページ以降に記載しております。